

平成26年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成26年度決算のポイント		
1.	総括	単	1
2.	損益の状況	単	2
3.	資産・負債の状況	単	3
4.	資産の健全性	単	5
5.	27年度業績見通し	単・連	6
II	平成26年度決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	7
2.	業務純益	単	9
3.	利鞘	単	9
4.	ROE	単	9
5.	有価証券関係損益	単	10
6.	特別損益	単	10
7.	退職給付関連	単	11
8.	有価証券の評価損益		12
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率(国内基準)	連・単	13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	14
2.	業種別リスク管理債権	単	15
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	15
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	16
5.	金融再生法開示債権	単	17
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	17
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	18
8.	業種別貸出状況等		19
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		20
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金・貸出金の残高	単	20

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成26年度決算のポイント

1. 総括

業務純益は前年度比30億円増加の402億円、経常利益は同45億円増加の404億円、当期純利益は同18億円増加の239億円と、いずれも前年度比増加し、経常利益、当期純利益は公表水準も上回りました。また当期純利益は4期連続での増益となりました。

自己資本比率は、連結で12.40%、単体で11.92%となり、引き続き高い水準にあります。

貸出金末残は、前年度末比2,570億円増加の5兆6,564億円、預金末残は、同2,378億円増加の7兆7,287億円となりました。

金融再生法の開示債権額は、前年度末比115億円減少の1,150億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円)

	26年度	25年度	25年度比	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	392	351	40	11.63%	
一般貸倒引当金繰入額	△10	△21	10		
業務純益	402	372	30	8.18%	△2
臨時損益	1	△14	15		
経常利益	404	358	45	12.74%	19
特別損益	△14	△6	△7		
税引前当期純利益	389	351	37		
当期純利益	239	220	18	8.35%	9
信用コスト	18	63	△45	△71.34%	△1

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	27年3月末	26年度		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
連結自己資本比率	12.40	△0.35	△0.20	12.75	12.60
単体自己資本比率	11.92	△0.37	△0.27	12.29	12.19

(3) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	27年3月末	26年度		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金	56,564	1,301	2,570	55,262	53,993
預金	77,287	1,611	2,378	75,675	74,909

(4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	27年3月末	26年度		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
合計額	1,150	△63	△115	1,213	1,265
貸出金等残高に占める比率	2.01%	△0.16%	△0.31%	2.17%	2.32%

2. 損益の状況

資金利益および役務取引等利益等の増加に加え、経費の減少により業務純益は前年度比30億円増加の402億円となりました。
 また株式等関係損益が減少する一方、不良債権処理額が前年度比55億円減少したことから、経常利益は前年度比45億円増加の404億円となりました。
 この結果、当期純利益は前年度比18億円増加の239億円となりました。

【単体損益の状況】

(単位：億円)

	26年度	25年度	25年度比	増減率	公表比
業務粗利益	1,090	1,057	33	3.13%	
資金利益	910	906	4		
役務取引等利益	144	131	13		
その他業務利益	29	15	13		
(うち国債等債券損益)	26	4	22		
特定取引利益	5	4	1		
経費	698	706	△7	△1.08%	
人件費	345	351	△6		
物件費	318	323	△5		
税金	34	30	3		
実質業務純益(注1)	392	351	40	11.63%	
コア業務純益(注2)	365	346	18	5.38%	
一般貸倒引当金繰入額	△10	△21	10		
業務純益	402	372	30	8.18%	△2
臨時損益	1	△14	15		
うち不良債権処理額	29	84	△55		
うち株式等関係損益	28	74	△46		
経常利益	404	358	45	12.74%	19
特別損益	△14	△6	△7		
税引前当期純利益	389	351	37		
法人税等合計	150	130	19		
当期純利益	239	220	18	8.35%	9
信用コスト(注3)	18	63	△45	△71.34%	△1

注1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

注2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注3 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

3. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

- 住宅取得ニーズや、太陽光関連、医療・介護などの成長分野への積極的な対応から、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比2,570億円増加(年率4.7%増加)の5兆6,564億円となりました。

【人格別貸出金残高の状況】

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人	14,377	557	1,113	13,819	13,263
法人	33,336	413	909	32,923	32,427
公共	7,987	38	89	7,948	7,897
円貨貸出金計	55,700	1,009	2,112	54,691	53,588
総貸出金	56,564	1,301	2,570	55,262	53,993

【ローン残高の状況】

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
住宅ローン	13,163	482	991	12,681	12,171
その他のローン(注)	6,455	474	872	5,981	5,583
ローン合計	19,619	956	1,864	18,662	17,755

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2) 預金

- 全ての人格において預金残高が増加し、総預金は前年度末比2,378億円増加(年率3.1%増加)の7兆7,287億円となりました。

【人格別預金末残の状況】

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人	57,572	1,066	1,585	56,505	55,987
法人	14,537	366	490	14,171	14,046
公共	3,908	88	187	3,820	3,720
金融	713	114	142	598	571
円貨預金計	76,731	1,635	2,405	75,095	74,326
総預金	77,287	1,611	2,378	75,675	74,909

(3) 預り資産

- 預り資産全体の残高は、販売体制の強化に継続的に取組み、投資信託や保険商品の残高が増加したことから、前年度末比449億円増加の1兆890億円となりました。
- 預り資産手数料は、投資信託および金融商品仲介の販売額増加により、前年度比15億円増加の80億円となりました。
- ※ 投資信託、外貨預金、国債等、保険の合計

【預り資産残高】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
	10,890	121	449	10,768	10,440
投資信託	3,727	355	738	3,371	2,988
外貨預金	537	1	△45	536	583
国債等	2,392	△368	△589	2,761	2,981
保険	4,233	133	345	4,099	3,887

【預り資産販売額】

(単位：億円)

	26年度		25年度	24年度	
	25年度比	24年度比			
	5,363	125	1,255	5,237	4,108
投資信託	2,449	575	1,057	1,874	1,391
外貨預金	950	△294	226	1,244	723
国債等	407	△294	△153	702	560
保険	825	△5	△109	831	934
金融商品仲介	730	145	233	584	497

【預り資産手数料】

(単位：億円)

	26年度		25年度	24年度	
	25年度比	24年度比			
	80	15	21	64	58
投資信託	47	10	19	36	28
外貨預金	5	1	1	4	3
国債等	1	△0	0	1	1
保険	22	3	△1	19	23
金融商品仲介	3	0	1	2	1

(4) 有価証券

- 有価証券全体の残高は、外国債券やETFをはじめとする投資信託等が増加した一方、国債を中心に国内債券の残高が減少したことから、前年度末比1,203億円減少の2兆5,089億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、国内株価の上昇などにより、保有株式および投資信託等の評価益が増加したことから、前年度末比1,012億円増加の2,326億円の評価益となりました。

【有価証券ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内債券	17,846	△1,776	△2,803	19,622	20,649
国債	11,563	△1,264	△1,883	12,827	13,447
社債他	6,282	△512	△919	6,795	7,202
外国債券	3,756	289	781	3,467	2,975
投資信託等	2,059	529	859	1,529	1,199
株式	1,359	△27	△22	1,386	1,381
信託受益権	67	△8	△19	76	86
合計	25,089	△993	△1,203	26,083	26,293

【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位:億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
株式	1,447	402	625	1,045	822
債券	366	△7	13	373	352
その他	512	278	374	234	138
合計	2,326	672	1,012	1,653	1,313

注 その他有価証券とは、有価証券(信託受益権を含む)のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

4. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比115億円減少の1,150億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比0.31%低下の2.01%となりました。

【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位:億円)

項目	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	70	△5	△14	75	84
破綻先債権	12	△1	△4	14	16
実質破綻先債権	57	△3	△9	61	67
危険債権	811	△73	△122	885	934
要管理債権	268	15	21	252	247
小計(A)	1,150	△63	△115	1,213	1,265
正常債権(B)	55,827	1,340	2,738	54,486	53,089
合計(C) = (A) + (B)	56,978	1,277	2,622	55,700	54,355
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	2.01%	△0.16%	△0.31%	2.17%	2.32%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は89.96%、また要管理債権を含む全体の保全率は78.89%と、資産の健全性は引き続き高い水準にあります。

※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

【開示債権に対する保全率】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
開示債権残高 (A)	70	811	881	268	1,150
担保保証等による保全額 (B)	70	503	573	63	636
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	308	308	205	513
貸倒引当金 (D)	0	220	220	50	270
保全額 (E) = (B) + (D)	70	723	793	114	907
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	89.09%	89.96%	42.50%	78.89%
(参考：部分直接償却前)					81.40%

注 単位未満切捨て

5. 27年度業績見通し

- 単体については、業務純益405億円、経常利益380億円、当期純利益250億円を、連結については、経常利益435億円、当期純利益285億円を予想しております。

【単体】

(単位：億円)

	27年度中間		27年度	
		前年同期比		前年度比
業務純益	200	△7	405	2
経常利益	195	△14	380	△24
当期純利益	125	△11	250	10

【連結】

(単位：億円)

	27年度中間		27年度	
		前年同期比		前年度比
業務純益				
経常利益	220	△14	435	△22
当期純利益	140	△11	285	△1

II 平成26年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
業務粗利益	109,077	3,316	105,760
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	106,422	1,100	105,322
国内業務粗利益	101,955	△ 1,457	103,413
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	99,442	△ 171	99,614
資金利益	85,196	△ 647	85,844
役務取引等利益	14,424	1,323	13,101
特定取引利益	583	166	416
その他業務利益	1,750	△ 2,300	4,050
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	2,512	△ 1,286	3,798
国際業務粗利益	7,122	4,774	2,347
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,979	1,271	5,708
資金利益	5,852	1,095	4,757
役務取引等利益	62	△ 13	75
特定取引利益	3	7	△ 4
その他業務利益	1,204	3,685	△ 2,480
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	142	3,503	△ 3,360
経費(除く臨時処理分)	69,864	△ 769	70,633
人件費	34,565	△ 620	35,186
物件費	31,812	△ 534	32,347
税金	3,485	385	3,099
業務純益(一般貸倒繰入前)	39,213	4,085	35,127
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,558	1,869	34,689
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 1,085	1,038	△ 2,124
業務純益	40,299	3,047	37,251
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,654	2,216	438
臨時損益	105	1,519	△ 1,413
不良債権処理額…②	2,906	△ 5,571	8,478
貸出金償却	2,521	△ 531	3,053
個別貸倒引当金繰入額	2,190	△ 4,705	6,896
バルクセール売却損	33	△ 82	116
偶発損失引当金繰入額	△ 121	△ 277	156
その他の処理額	743	209	533
償却債権取立益	2,462	184	2,277
株式等関係損益	2,811	△ 4,671	7,482
株式等売却益	3,345	△ 5,600	8,946
株式等売却損	534	△ 923	1,458
株式等償却	0	△ 5	5
その他臨時損益	200	619	△ 418
経常利益	40,404	4,566	35,837
特別損益	△ 1,458	△ 773	△ 684
固定資産処分損益	△ 437	77	△ 515
減損損失	1,020	851	169
税引前当期純利益	38,945	3,792	35,153
法人税、住民税及び事業税	11,154	64	11,090
法人税等調整額	3,875	1,884	1,990
法人税等合計	15,030	1,949	13,081
当期純利益	23,915	1,843	22,071
信用コスト ①+②	1,820	△ 4,533	6,354

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
連結粗利益	114,456	3,779	110,677
資金利益	90,831	425	90,406
役務取引等利益	18,806	1,638	17,168
特定取引利益	1,842	324	1,517
その他業務利益	2,976	1,391	1,585
営業経費	72,161	△ 624	72,785
与信関係費用	2,142	△ 3,960	6,103
貸出金償却	3,347	△ 653	4,000
個別貸倒引当金繰入額	2,192	△ 4,688	6,881
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,249	1,587	△ 2,836
その他の与信関係費用	△ 2,148	△ 205	△ 1,943
株式等関係損益	2,811	△ 4,672	7,483
持分法による投資損益	—	—	—
その他	2,766	718	2,048
経常利益	45,730	4,409	41,320
特別損益	212	1,365	△ 1,152
税金等調整前当期純利益	45,943	5,774	40,168
法人税、住民税及び事業税	12,497	220	12,277
法人税等調整額	4,517	2,016	2,500
法人税等合計	17,015	2,236	14,778
少数株主損益調整前当期純利益	28,927	3,537	25,389
少数株主利益	247	△ 99	347
当期純利益	28,680	3,637	25,042

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	43,880	4,697	39,182
連結業務純益	45,129	3,110	42,018

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	39,213	4,085	35,127
職員一人当たり(千円)	11,577	1,291	10,286
(2) 業務純益	40,299	3,047	37,251
職員一人当たり(千円)	11,898	989	10,908

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.04	1.18
(i) 貸出金利回	1.21	△ 0.11	1.32
(ii) 有価証券利回	1.05	0.09	0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.05	0.96
(i) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ii) 外部負債利回	0.16	△ 0.02	0.18
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.01	0.22

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.10	△ 0.04	1.14
(i) 貸出金利回	1.22	△ 0.10	1.32
(ii) 有価証券利回	0.92	0.07	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.05	0.96
(i) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ii) 外部負債利回	0.11	△ 0.03	0.14
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.01	0.18

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
業務純益ベース	7.36	△ 0.07	7.43
当期純利益ベース	4.37	△ 0.03	4.40

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
国債等債券損益	2,654	2,216	438
売却益	4,171	△ 1,428	5,600
償還益	78	△ 974	1,053
売却損	1,595	△ 4,619	6,215
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
株式等関係損益	2,811	△ 4,671	7,482
売却益	3,345	△ 5,600	8,946
売却損	534	△ 923	1,458
償却	0	△ 5	5

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
特別利益	108	101	6
固定資産処分益	108	101	6
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	1,566	875	691
固定資産処分損	546	23	522
減損損失	1,020	851	169
その他の特別損失	—	—	—

7. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	27年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	69,080	・割引率 1.05%
年金資産 (B)	63,088	・期待運用収益率 2.50%
前払年金費用 (△) (C)	7,083	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	—	給付算定式基準
未認識数理計算上の差異 (E)	5,532	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	7,543	

(単位：百万円)

区 分	26年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	62,072	・割引率 1.27%
年金資産 (B)	53,763	・期待運用収益率 2.50%
前払年金費用 (△) (C)	4,756	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	69	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	8,670	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	4,325	

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末
退職給付費用計	3,089	3,024
勤務費用	1,444	1,790
利息費用	967	753
期待運用収益(△)	794	737
過去勤務債務処理額	69	98
数理計算上の差異処理額	1,402	1,082
会計基準変更時差異一括償却額	—	—
その他	—	37

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末				26年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	219	△ 6	233	13	226	228	1	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	232,624	101,270	236,045	3,421	131,354	135,290	3,936	
株式	144,729	62,522	145,218	489	82,206	83,996	1,789	
債券	36,607	1,313	36,858	250	35,294	35,357	62	
その他	51,287	37,434	53,968	2,681	13,852	15,936	2,084	
合計	232,844	101,264	236,279	3,434	131,580	135,519	3,938	
株式	144,729	62,522	145,218	489	82,206	83,996	1,789	
債券	36,827	1,306	37,091	264	35,521	35,586	64	
その他	51,287	37,434	53,968	2,681	13,852	15,936	2,084	

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末				26年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		26年3月末	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	220	△ 7	235	14	228	230	2	
その他有価証券	232,896	101,432	236,315	3,419	131,463	135,393	3,929	
株式	144,992	62,680	145,479	487	82,311	84,095	1,783	
債券	36,607	1,313	36,858	250	35,294	35,357	62	
その他	51,295	37,438	53,977	2,681	13,857	15,940	2,082	
合計	233,116	101,425	236,550	3,433	131,691	135,623	3,931	
株式	144,992	62,680	145,479	487	82,311	84,095	1,783	
債券	36,828	1,305	37,093	264	35,523	35,588	64	
その他	51,295	37,438	53,977	2,681	13,857	15,940	2,082	

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円, %)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	12.40	△ 0.35	△ 0.20	12.75	12.60
(2)コア資本に係る基礎項目の額	449,482	4,058	151	445,423	449,331
(3)コア資本に係る調整項目の額	13,678	5,775	4,350	7,903	9,328
(4)自己資本の額 (2)－(3)	435,803	△ 1,716	△ 4,198	437,520	440,002
(5)リスク・アセットの額	3,512,788	82,408	21,682	3,430,379	3,491,105
(6)総所要自己資本額	140,511	3,296	867	137,215	139,644

【単体】

(単位:百万円, %)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	11.92	△ 0.37	△ 0.27	12.29	12.19
(2)コア資本に係る基礎項目の額	432,280	3,257	△ 2,297	429,023	434,578
(3)コア資本に係る調整項目の額	18,212	6,468	4,916	11,743	13,296
(4)自己資本の額 (2)－(3)	414,068	△ 3,210	△ 7,213	417,279	421,281
(5)リスク・アセットの額	3,473,492	80,491	19,930	3,393,001	3,453,561
(6)総所要自己資本額	138,939	3,219	797	135,720	138,142

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の当行ホームページ
(<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/library/results.html>)にて開示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,249	△ 178	△ 417	1,427	1,667
延滞債権額	86,783	△ 7,735	△ 13,282	94,519	100,066
3カ月以上延滞債権額	479	△ 723	△ 464	1,203	944
貸出条件緩和債権額	26,353	2,257	2,589	24,096	23,763
合計	114,866	△ 6,380	△ 11,576	121,247	126,443

貸出金残高(未残)	5,656,407	130,177	257,065	5,526,229	5,399,342
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
延滞債権額	1.53	△ 0.18	△ 0.32	1.71	1.85
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.46	0.03	0.02	0.43	0.44
合計	2.03	△ 0.16	△ 0.31	2.19	2.34

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,278	△ 173	△ 415	1,452	1,694
延滞債権額	87,175	△ 7,664	△ 13,296	94,839	100,471
3カ月以上延滞債権額	479	△ 723	△ 464	1,203	944
貸出条件緩和債権額	26,353	2,205	2,529	24,147	23,823
合計	115,287	△ 6,355	△ 11,646	121,643	126,933

貸出金残高(未残)	5,618,019	130,288	254,630	5,487,730	5,363,389
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.01	0.02	0.03
延滞債権額	1.55	△ 0.17	△ 0.32	1.72	1.87
3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.46	0.02	0.02	0.44	0.44
合計	2.05	△ 0.16	△ 0.31	2.21	2.36

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	114,866	△ 6,380	△ 11,576	121,247	126,443
製造業	24,724	△ 112	△ 2,165	24,837	26,890
農業・林業	962	△ 164	△ 281	1,127	1,244
漁業	56	△ 1	△ 3	57	59
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	10,139	△ 4,793	△ 5,976	14,933	16,116
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 2	△ 5	7	10
情報通信業	1,082	140	△ 23	941	1,105
運輸業・郵便業	3,322	106	41	3,216	3,281
卸売業・小売業	29,319	13	684	29,306	28,635
金融業・保険業	428	△ 4	△ 90	433	519
不動産業・物品賃貸業	16,829	△ 1,544	△ 2,068	18,374	18,898
医療・福祉等サービス業	20,096	441	△ 1,134	19,655	21,231
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	7,898	△ 456	△ 552	8,354	8,451

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	36,690	△ 3,417	△ 4,671	40,108	41,362
一般貸倒引当金	14,635	362	△ 1,085	14,273	15,721
個別貸倒引当金	22,055	△ 3,779	△ 3,585	25,834	25,640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,169	△ 266	△ 336	1,435	1,505

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	41,765	△ 3,649	△ 5,150	45,415	46,915
一般貸倒引当金	18,806	310	△ 1,249	18,496	20,055
個別貸倒引当金	22,959	△ 3,960	△ 3,901	26,919	26,860
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,169	△ 266	△ 336	1,435	1,505

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金 (A)	36,690	△ 3,417	△ 4,671	40,108	41,362
リスク管理債権 (B)	114,866	△ 6,380	△ 11,576	121,247	126,443
引当率 (A)/(B)	31.94	△ 1.13	△ 0.77	33.07	32.71
引当率(部分直接償却前)	39.89	△ 0.85	△ 1.02	40.74	40.91

【連結】

(単位：百万円，%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金 (A)	41,765	△ 3,649	△ 5,150	45,415	46,915
リスク管理債権 (B)	115,287	△ 6,355	△ 11,646	121,643	126,933
引当率 (A)/(B)	36.22	△ 1.11	△ 0.74	37.33	36.96
引当率(部分直接償却前)	44.15	△ 0.82	△ 1.03	44.97	45.18

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,033	△ 518	7,551	8,452
危険債権	81,165	△ 7,378	88,543	93,433
要管理債権	26,833	1,533	25,299	24,708
小計 (A)	115,031	△ 6,363	121,394	126,594
正常債権	5,582,773	134,091	5,448,682	5,308,951
合計	5,697,805	127,728	5,570,077	5,435,545

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円，%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
保全額 (B)	90,752	△ 7,394	98,146	101,616
貸倒引当金	27,089	△ 3,684	30,774	30,494
担保保証等	63,662	△ 3,710	67,372	71,121

保全率 (B)/(A)	78.89	△ 1.95	80.84	80.26
-------------	-------	--------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	81.40	△ 1.71	83.11	82.74
--------------	-------	--------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 12 (△4)	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権 70 (△14)	破綻先債権 12 (△4)
実質破綻先債権 57 (△9)		実質破綻先債権 57 (△9)
破綻懸念先債権 811 (△122)	危険債権 811 (△122)	延滞債権 867 (132)
要注意先債権 3,751 (△427)	要管理債権 268 (21)	3ヵ月以上延滞債権 4 (△4)
	要管理先債権 390 (43)	貸出条件緩和債権 263 (25)
要管理先債権以外 の要注意先 3,361 (△470)	小 計 1,150 (△115)	合 計 1,148 (△115)
正常先債権 52,121 (3,140)	正常債権 55,827 (2,738)	
合 計 56,754 (2,576)	合 計 56,978 (2,622)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、前年度末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
		26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,656,407	130,177	257,065	5,526,229	5,399,342
製造業	733,035	△ 26,001	△ 12,067	759,036	745,102
農業・林業	15,849	576	426	15,272	15,422
漁業	3,658	209	398	3,449	3,259
鉱業・採石業・砂利採取業	17,829	155	228	17,673	17,600
建設業	166,385	13,060	7,133	153,324	159,251
電気・ガス・熱供給・水道業	53,525	2,848	3,166	50,677	50,359
情報通信業	36,859	1,898	594	34,961	36,265
運輸業・郵便業	146,758	△ 9,160	△ 29,127	155,919	175,886
卸売業・小売業	607,221	3,917	16,478	603,304	590,743
金融業・保険業	241,314	10,375	33,601	230,938	207,713
不動産業・物品賃貸業	993,839	58,926	106,721	934,913	887,118
医療・福祉等サービス業	390,099	5,369	△ 123	384,729	390,223
地方公共団体	798,728	3,853	8,982	794,875	789,745
その他	1,451,302	64,149	120,651	1,387,153	1,330,650

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
		26年9月末比			
消費者ローン残高	1,961,967	95,691	186,422	1,866,276	1,775,545
うち住宅ローン残高	1,316,385	48,279	99,194	1,268,106	1,217,190
うちその他ローン残高	645,582	47,411	87,227	598,170	558,354

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
		26年9月末比			
中小企業等貸出金残高	3,544,051	146,561	244,056	3,397,490	3,299,995
中小企業等貸出比率	62.65	1.18	1.54	61.47	61.11

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
タイ	150	150	150	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	1,201	1,201	1,201	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	885	738	853	147	32
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	2,237	2,090	2,205	147	32
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
パナマ	1,046	△ 125	△ 324	1,172	1,371
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
預金	(末残)	7,728,736	161,137	237,809	7,567,599	7,490,926
	(平残)	7,599,387	349	149,270	7,599,038	7,450,117
貸出金	(末残)	5,656,407	130,177	257,065	5,526,229	5,399,342
	(平残)	5,577,582	88,540	302,639	5,489,041	5,274,942